

第5期和泉市障がい福祉計画・
第1期和泉市障がい児福祉計画
(平成30年度～32年度)

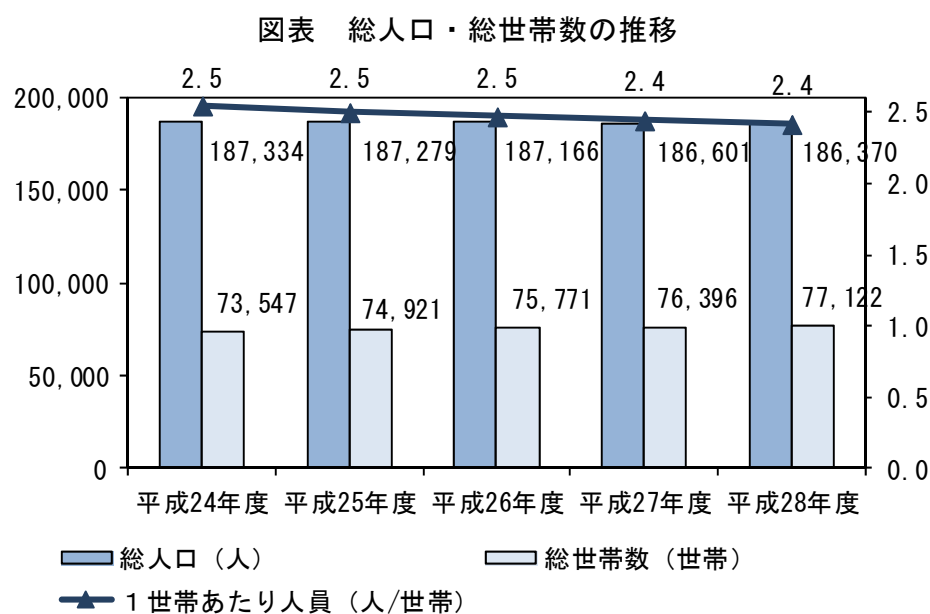
令和3年3月末実績

第2章 障がいのある人を取り巻く現状

1. 人口及び障がいのある人の状況

(計画書 8 ページ)

(1) 人口の推移 (計画書 8 ページ)



資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年度末現在）

	総人口 (人)	総世帯数 (世帯)	1世帯あたりの人員 (人/世帯)
平成 29 年度	185,936	77,809	2.4
平成 30 年度	185,890	78,823	2.4
令和元年度	185,790	79,885	2.3
令和 2 年度	184,813	80,526	2.3

(2) 身体障がいのある人の状況 (計画書 10 ページ)

■身体障がい者手帳所持者数の推移

単位：人、%

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
18歳未満	人数	158	170	169	161	155	152	153
	構成比	2.2	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1
18歳以上	人数	7,094	7,054	7,076	7,053	7,080	7,062	7,023
	構成比	97.8	97.6	97.7	97.8	97.9	97.9	97.9
合計	人数	7,252	7,224	7,245	7,214	7,235	7,214	7,176
	対人口割合	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9

資料：障がい福祉課調べ (各年度末現在)

(3) 知的障がいのある人の状況 (計画書 14 ページ)

■療育手帳所持者数の推移

単位：人、%

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
18歳未満	人数	473	514	536	561	568	565	528
	構成比	34.0	34.8	34.6	34.4	33.5	32.2	29.8
18歳以上	人数	920	964	1,011	1,070	1,129	1,190	1,245
	構成比	66.0	65.2	65.4	65.6	66.5	67.8	70.2
合計	人数	1,393	1,478	1,547	1,631	1,697	1,755	1,773
	対人口割合	0.7	0.8	0.8	0.88	0.91	0.94	0.96

資料：障がい福祉課調べ (各年度末現在)

(4) 精神障がいのある人の状況 (計画書 17 ページ)

■精神障がい者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人数	1,109	1,162	1,256	1,392	1,498	1,667	1,735

資料：障がい福祉課調べ (各年度末現在)

4. 計画の成果目標

(計画書 119 ページ)

本計画では、重点目標、国の基本指針及び大阪府の基本的な考え方に基づき、平成32年度を目標年度とする成果目標を設定します。

第5期和泉市障がい福祉計画の成果目標

- (1) 施設入所者の地域生活への移行
- (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
- (3) 障がい者の地域生活の支援
- (4) 福祉施設から一般就労への移行
- (5) 就労継続支援（B型）事業所における平均工賃月額増額

(1) 施設入所者の地域生活への移行（計画書 119 ページ）

【第5期和泉市障がい福祉計画における成果目標の考え方】

●地域生活移行者の増加

平成32年度末までに平成28年度末時点の施設入所者数（85人）の9%（8人）以上が地域生活へ移行することを基本とし、平成29年度末までの目標に満たないと見込まれる人数である3人を加え、平成32年度末の地域移行者数を11人とする。

●施設入所者数の削減

地域移行者や新たに施設入所が見込まれる人数などを踏まえ、平成32年度末までに平成28年度末時点の施設入所者数（85人）から2%（2人）以上を削減見込みとし、平成32年度末の施設入所者数を83人とする。

●数値目標達成に向けた取組

自立支援協議会等を活用し、施設から地域への移行を推進する。

図表 施設入所者の地域生活への移行の目標

項目	数値目標	備考
現在の入所者数（A）	85	平成28年度末時点
目標年度の入所者数（B）	83	平成28年度末時点
【目標値】地域移行者数	11	平成32年度末時点
【目標値】入所者の削減数（A－B）	2	平成32年度末時点

進捗状況

項目 \ 年度	実績	実績	実績
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
入所者数（各年度末）	92	92	91
地域移行者数	2	1	4

(2) 福祉施設から一般就労への移行（計画書 122 ページ）

【第5期和泉市障がい福祉計画における成果目標の考え方】

●福祉施設から一般就労への移行

平成32年度末までに福祉施設（就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、生活介護等）を通じて一般就労に移行する人を、平成28年度の一般就労への移行実績の1.3倍以上とし、大阪府が提示する目標値を市町村ごとに按分した数値を下限として目標を設定する。

●就労移行支援事業の利用者数

過去の利用者数の推移などを踏まえ、平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末の利用者から2割以上増加させることを目標として設定する。

●就労移行支援事業所ごとの就労移行率

管内の就労移行支援事業所において、就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割以上となるように、目標を設定する。

●就労定着支援事業による一年後の職場定着率

管内の就労定着支援事業を実施する事業所において、支援を開始した時点から1年後の職場定着率が80%以上となるように、基盤整備も含めて目標を設定する。

●数値目標達成に向けた取組

就労支援部会において一般就労に向けて、さまざまな関係機関との連携体制の構築や企業との協力関係の構築、利用者の就労意欲・能力の向上などについて協議し、目標達成に向けて取り組む。

図表 福祉施設から一般就労への移行の目標

項目	数値目標	備考
現在の移行者数	14	平成28年度末時点
現在の就労移行支援事業の利用者数	43	平成32年度末時点
一般就労への移行者数	20	平成32年度末時点
就労移行支援事業の利用者数	52	平成32年度末時点
就労移行率3割以上の事業所の割合	5割以上	平成32年度末時点
就労定着支援事業による一年後の職場定着率	80%以上	平成32年度末時点

進捗状況

項目 \ 年度	実績	実績	実績
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般就労への移行者数	22	32	25
就労移行支援事業の利用者数	35	41	52
就労移行率 3 割以上の事業所の割合	4.3 割	2.9 割	5.7 割
就労定着支援事業による一年後の職場定着率	-	8 割	7.5 割

※令和 3 年 7 月末時点の数値

(5) 就労継続支援（B 型）事業所における平均工賃月額増額の増額（計画書 123 ページ）

【第 5 期和泉市障がい福祉計画における成果目標の考え方】

●平均工賃月額増額

平均工賃月額について大阪府独自に成果目標を設定しているが、個々の就労継続支援（B 型）事業所において設定した目標額を踏まえた設定とする。

●数値目標達成に向けた取組

就労支援部会において福祉的就労に就く人の工賃の向上に向けて、受注企業との協力関係の構築などについて協議し、目標達成に向けて取り組む。

図表 就労継続支援（B 型）事業所における平均工賃（賃金）月額の目標

項目	数値目標	備考
現在の平均工賃（賃金）月額（A）	9,700円	平成28年度の実績値
目標年度の平均工賃（賃金）月額（B）	11,770円	平成32年度の目標値
増加額（A）－（B）	2,070円	

進捗状況

	実績値
平成 30 年度	11,511 円
令和元年度	10,593 円
令和 2 年度	調査中（令和 3 年 8 月 3 日時点 11,064 円）

5. 計画の活動指標（障がい福祉サービス等の見込量及び見込量の確保策） (計画書 124 ページ)

(2) 訪問系サービスの見込量及び見込量の確保策（計画書 125 ページ）

① 居宅介護

障がいのある人に対し、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障がいの ある人	利用時間数	時間	8,218	8,627	8,282	8,360
	利用者数	人	207	198	202	191
	1人あたり時間数	時間	39.7	43.6	41	43.8
知的障がいの ある人	利用時間数	時間	978	1,204	1,139	1,225
	利用者数	人	74	78	67	74
	1人あたり時間数	時間	13.2	15.4	17	16.6
精神障がいの ある人	利用時間数	時間	1,632	1,926	2,416	2,131
	利用者数	人	124	135	151	140
	1人あたり時間数	時間	13.2	14.3	16	15.2
障がいのある 児童	利用時間数	時間	278	255	525	332
	利用者数	人	21	22	35	20
	1人あたり時間数	時間	13.2	11.6	15	16.6
合計	利用時間数	時間	11,106	12,012	12,362	12,048
	利用者数	人	426	433	455	425

②重度訪問介護

重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がいのある人で、常時介護を必要とする人に対し、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用時間数	時間	2,544	2,213	3,808	2,099
	利用者数	人	13	12	16	10
	1人あたり時間数	時間	195.7	184.4	238	209.9
知的障 がいの ある人	利用時間数	時間	0	0	238	0
	利用者数	人	0	0	1	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	238	0
精神障 がいの ある人	利用時間数	時間	0	0	238	0
	利用者数	人	0	0	1	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	238	0
合計	利用時間数	時間	2,544	2,213	4,284	2,099
	利用者数	人	13	12	18	10

③同行援護

視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がいのある人等に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護やその他の外出する際の必要な援助を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用時間数	時間	1,972	1,882	2,024	1,404
	利用者数	人	51	50	46	44
	1人あたり時間数	時間	38.7	37.6	44	31.9
障がい のある 児童	利用時間数	時間	0	0	0	0
	利用者数	人	0	0	0	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	0	0
合計	利用時間数	時間	1,972	1,882	2,024	1,404
	利用者数	人	51	50	46	44

④行動援護

知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がいのある人等で常時介護を必要とする人に対し、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護やその他の必要な援助を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
知的障 がいの ある人	利用時間数	時間	86	385	74	366
	利用者数	人	3	9	2	11
	1人あたり時間数	時間	28.7	42.8	37	33.3
精神障 がいの ある人	利用時間数	時間	0	0	0	0
	利用者数	人	0	0	0	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	0	0
障がい のある 児童	利用時間数	時間	0	0	0	62
	利用者数	人	0	0	0	3
	1人あたり時間数	時間	0	0	0	20.7
合計	利用時間数	時間	86	385	74	428
	利用者数	人	3	9	2	14

⑤重度障がい者等包括支援

常時介護を要する障がいのある人等で、意思疎通を図ることに著しい支障がある人のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある人並びに知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難を有する人に対し、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助を包括的に提供する。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用時間数	時間	0	0	238	0
	利用者数	人	0	0	1	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	238	0
知的障 がいの ある人	利用時間数	時間	0	0	238	0
	利用者数	人	0	0	1	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	238	0
精神障 がいの ある人	利用時間数	時間	0	0	238	0
	利用者数	人	0	0	1	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	238	0
障がい のある 児童	利用時間数	時間	0	0	238	0
	利用者数	人	0	0	1	0
	1人あたり時間数	時間	0	0	238	0
合計	利用時間数	時間	0	0	952	0
	利用者数	人	0	0	4	0

（３）日中活動系サービスの見込量及び見込量の確保策（計画書 130 ページ）

① 短期入所

居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい者支援施設、児童福祉施設その他の以下に掲げる便宜を適切に行うことができる施設への短期間の入所を必要とする障がいのある人等に対し、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行う。

		単位	平成30年度 （実績）	令和元年度 （実績）	令和2年度 （見込）	令和2年度 （実績）
身体障 がいの ある人	利用日数	人日分	168	178	195	141
	利用者数	人	33	33	39	28
	1人あたり日数	日	5.1	5.4	5	5
知的障 がいの ある人	利用日数	人日分	499	455	552	346
	利用者数	人	80	74	92	58
	1人あたり日数	日	6.2	6.1	6	6
精神障 がいの ある人	利用日数	人日分	6	5	4	13
	利用者数	人	2	2	1	2
	1人あたり日数	日	3	2.5	4	6.5
障がい のある 児童	利用日数	人日分	72	78	152	54
	利用者数	人	20	16	38	11
	1人あたり日数	日	3.6	4.9	4	4.9
合計	利用日数	人日分	745	716	903	554
	利用者数	人	135	125	170	99

②生活介護

障がい者支援施設その他の以下に掲げる便宜を適切に供与することができる施設において、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障がいのある人で、常時介護を要する人に対し、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用日数	人日分	2,121	2,280	2,604	2,281
	利用者数	人	120	124	124	123
	1人あたり日数	日	17.7	18.4	21	18.5
知的障 がいの ある人	利用日数	人日分	3,922	4,077	4,510	4,190
	利用者数	人	198	207	205	210
	1人あたり日数	日	19.8	19.7	22	20
精神障 がいの ある人	利用日数	人日分	117	145	64	158
	利用者数	人	9	12	4	13
	1人あたり日数	日	13	12.1	16	12.2
合計	利用日数	人日分	6,160	6,502	7,178	6,629
	利用者数	人	327	343	333	346

③ 自立訓練（機能訓練・生活訓練・宿泊型自立訓練）

機能訓練：障がい者支援施設若しくは障がい福祉サービス事業所において、又は居宅を訪問して行う理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。

生活訓練：障がい者支援施設若しくは障がい福祉サービス事業所において、又は居宅を訪問して行う入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。

		単位	平成30年度 （実績）	令和元年度 （実績）	令和2年度 （見込）	令和2年度 （実績）
身体障 がいの ある人	利用日数	人日分	21	22	70	43
	利用者数	人	2	2	7	4
	1人あたり日数	日	10.5	11	10	10.8
知的障 がいの ある人	利用日数	人日分	167	103	285	98
	利用者数	人	10	6	15	6
	1人あたり日数	日	16.7	17.2	19	16.3
精神障 がいの ある人	利用日数	人日分	313	273	294	127
	利用者数	人	18	15	14	10
	1人あたり日数	日	17.4	18.2	21	12.7
合計	利用日数	人日分	501	398	649	268
	利用者数	人	30	23	36	20

④就労移行支援

就労を希望する 65 歳未満の障がいのある人で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる人に対し、生産活動、職場体験、その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用日数	人日分	35	28	76	32
	利用者数	人	3	2	4	2
	1人あたり日数	日	12	14	19	16
知的障 がいの ある人	利用日数	人日分	416	287	396	347
	利用者数	人	23	25	18	18
	1人あたり日数	日	18.1	11.5	22	19.3
精神障 がいの ある人	利用日数	人日分	334	375	600	425
	利用者数	人	21	16	30	27
	1人あたり日数	日	15.9	23.4	20	15.7
合計	利用日数	人日分	786	690	1,072	804
	利用者数	人	47	43	52	47

⑤就労継続支援

ア. 就労継続支援（A型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に対し、生産活動、その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用日数	人日分	294	282	285	218
	利用者数	人	16	16	15	12
	1人あたり日数	日	18.4	17.6	19	18.2
知的障 がいの ある人	利用日数	人日分	548	522	1,000	415
	利用者数	人	29	28	50	22
	1人あたり日数	日	18.9	18.6	20	18.9
精神障 がいの ある人	利用日数	人日分	674	652	666	778
	利用者数	人	38	37	37	43
	1人あたり日数	日	17.7	17.6	18	18.1
合計	利用日数	人日分	1,516	1,456	1,951	1,411
	利用者数	人	83	81	102	77

イ. 就労継続支援（B型）

通常の事業所に雇用される機会がない障がいのある人に対し、就労や生きがいづくりなどを目的に生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用日数	人日分	933	1,065	954	1,259
	利用者数	人	58	65	53	72
	1人あたり日数	日	16.1	16.4	18	17.5
知的障 がいの ある人	利用日数	人日分	4,064	4,539	4,480	4,852
	利用者数	人	215	234	224	253
	1人あたり日数	日	18.9	19.4	20	19.2
精神障 がいの ある人	利用日数	人日分	1,703	2,177	2,197	2,443
	利用者数	人	113	144	146	162
	1人あたり日数	日	15.1	15.1	15	15.1
合計	利用日数	人日分	6,700	7,781	7,631	8,554
	利用者数	人	386	443	423	487

⑥就労定着支援

一般就労した人のうち、就労にともなう環境の変化により生活面で課題が生じている人に対して、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障がい者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	利用者数	人	0	1	3	1
知的障 がいの ある人	利用者数	人	1	5	7	6
精神障 がいの ある人	利用者数	人	1	4	3	7
合計	利用者数	人	2	10	13	14

⑦療養介護

病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がいのある人で常時介護を要する人に対し、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供する。

項目	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
療養介護	人	9	9	7	9

(4) 居住系サービスの見込量及び見込量の確保策（計画書 138 ページ）

サービス	内容
①施設入所支援	その施設に入所する障がいのある人に対し、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行う。
②共同生活援助	障がいのある人に対し、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。
③自立生活援助	障がい者支援施設やグループホーム等を利用していた障がいのある人で一人暮らしを希望する人等に対し、定期的な巡回訪問や随時対応により、地域生活を支援するために障がいのある人の理解力や生活力等を補う観点から適切な支援を行う。

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	施設入所支援	人	26	29	24	31
	共同生活援助	人	15	20	35	22
	自立生活援助	人	0	0	0	0
知的障 がいの ある人	施設入所支援	人	62	61	57	60
	共同生活援助	人	134	149	172	164
	自立生活援助	人	0	0	0	0
精神障 がいの ある人	施設入所支援	人	3	4	2	2
	共同生活援助	人	30	35	35	41
	自立生活援助	人	0	0	1	0
合計	施設入所支援	人	91	94	83	93
	共同生活援助	人	179	204	242	227
	自立生活援助	人	0	0	1	0

(5) 相談支援の見込量及び見込量の確保策 (計画書 140 ページ)

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がいの ある人	計画相談支援	人	55	54	63	59
	地域移行支援	人	0	0	2	0
	地域定着支援	人	0	0	2	0
知的障 がいの ある人	計画相談支援	人	110	112	146	118
	地域移行支援	人	0	1	2	0
	地域定着支援	人	0	0	2	0
精神障 がいの ある人	計画相談支援	人	67	78	81	94
	地域移行支援	人	2	0	5	0
	地域定着支援	人	0	0	5	0
障がい のある 児童	計画相談支援	人	2	2	4	3
合計	計画相談支援	人	234	246	294	274
	地域移行支援	人	2	1	9	0
	地域定着支援	人	0	0	9	0

※障がいのある児童については、障がい福祉サービスのみを受給し、計画相談支援を利用している人数

※実績値については、大阪府国民健康保険団体連合会への介護給付費等の請求実績の年間の平均値

※地域移行支援について、令和2年度の地域移行者実績は4人

6. 地域生活支援事業の必要な見込量及び見込量の確保策

(計画書 142 ページ)

①相談支援事業等

相談支援事業は、基幹相談支援センターを中心として行っています。また、相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、障がい福祉課及び基幹相談支援センターを事務局として、自立支援協議会を設置しています。これからも相談支援事業の拡充をめざし、国の動向や相談支援の再編にも注視しつつ、ニーズに応じた相談支援体制の構築を推進します。

	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
相談支援事業	箇所	4	4	4	4
基幹相談支援センター	有無	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	有	有
住宅入居等支援事業（居住サポート事業）	有無	無	無	無	無
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	有	有
自発的活動支援事業	有無	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	人	1	1	1	2
成年後見制度法人後見支援制度	有無	無	無	無	無

※成年後見制度利用支援事業の数値は年間の利用人数

②意思疎通支援事業

本市では、手話通訳士またはこれに準ずる知識もしくは技術を有する人を手話通訳者として設置しています。また、手話通訳士、大阪府の登録通訳者、または、聴覚障がいのある人等の福祉に理解と熱意を有し、かつ、手話を主とする意思伝達技術を有する人で、本市の手話通訳者等登録認定試験に合格した人を通訳者として登録します。

	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
手話通訳者派遣事業	人	31	32	19	40
要約筆記者派遣事業	人	3	3	5	4
手話通訳者設置事業	人	2	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業	人	45	58	70	19

※手話通訳者・要約筆記者派遣事業は「年間の実利用見込者数」、手話通訳者設置事業は「年間の通訳者見込者数」、手話奉仕員養成研修事業は「年間の養成講座終了見込者数」

※手話奉仕員養成研修事業は、手話奉仕員や手話通訳者、要約筆記者の養成を行う事業で手話通訳者養成講座、手話奉仕員養成講座、要約筆記奉仕員養成講座を含む。
また、数値は年間の養成研修修了者数

③日常生活用具給付等事業

	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
介護・訓練支援用具	件	20	13	27	10
自立生活支援用具	件	33	32	49	34
在宅療養等支援用具	件	46	36	24	42
情報・意思疎通支援用具	件	34	29	76	37
排泄管理支援用具	件	6,399	5,679	6,399	4,891
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	件	2	7	4	7

※排泄管理支援用具（ストマ装具及び紙おむつ等、継続的に給付する用具）については、
1月分を1件とカウントする

※日常生活用具給付等事業の数値は年間の利用人数

④移動支援事業

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
身体障 がい のある人	利用時間	時間	37,600	38,596	43,776	26,283.5
	利用者数	人	220	227	192	169
	1人あたり時間	時間	170.9	170	228	155.5
知的障 がい のある人	利用時間	時間	39,097.5	37,193.5	37,062	23,172.5
	利用者数	人	257	255	213	218
	1人あたり時間	時間	152.1	145.9	174	106.3
精神障 がい のある人	利用時間	時間	7,409.5	8,434.5	4,845	10,837.5
	利用者数	人	73	79	57	91
	1人あたり時間	時間	101.5	106.8	85	119.1
障がい のある 児童	利用時間	時間	5,445.5	5,735.5	9,009	4,293
	利用者数	人	71	63	77	48
	1人あたり時間	時間	76.7	91	117	89.4
合計	利用時間	時間	89,552.5	89,959.5	94,692	64,586.5
	利用者数	人	621	624	539	526

※移動支援事業の数値は年間の利用人数

⑤地域活動支援センター

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
基礎的 事業	設置か所数	か所	2	2	2	1
	利用者数	人	149	147	162	50
機能強 化事業	Ⅱ型 設置か所数 (内数)	か所	1	1	1	1
	利用者数 (内数)	人	49	49	37	50

※地域活動支援センター事業の数値は年間の利用人数

①日中一時支援事業

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
日 帰 り 短 期 入 所	利用者数 (実人数)	人	50	59	22	53
	延利用回数	回	1,448	2,256	829	1,941

②訪問入浴サービス事業

		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和2年度 (実績)
訪 問 入 浴 サ ー ビ ス	利用者数 (実人数)	人	5	4	13	4
	延利用回数	回	191	192	500	198